

SMBC Asia Monthly

第114号 ■ 2018年9月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

＜アジア経済＞ アジア新興国で復活する燃料補助金

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 2～3

各国・地域の経済動向

＜インドネシア＞ 先行きの下振れリスクに注意

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 4

＜ベトナム＞ 年前半は政府目標を上回る成長

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

＜インド＞ 今年2度目の利上げを実施

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7～11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

アジア新興国で復活する燃料補助金

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

インドネシア、マレーシアで燃料補助金制度が復活した。背景には、インフレ高進による景気下振れ懸念や政治的要因がある。景気にはプラスに作用するものの、改革機運の停滞も懸念される。

■燃料補助金が復活

2014～15年にかけてアジア新興諸国は、相次いで燃料補助金を廃止した。ところが、2018年春以降、一部のアジア新興国が燃料補助金を復活させている。インドネシアのジョコ政権は3月、補助金対象のガソリンとディーゼル燃料の価格について、2019年まで値上げしないことを発表した。原油価格が上昇した場合、燃料小売価格との差額分の補助金が投入される。また、マハティール政権下のマレーシアでは、選挙公約を実行する形で、5月に燃料補助金を復活することを表明した。

■燃料補助金の功罪

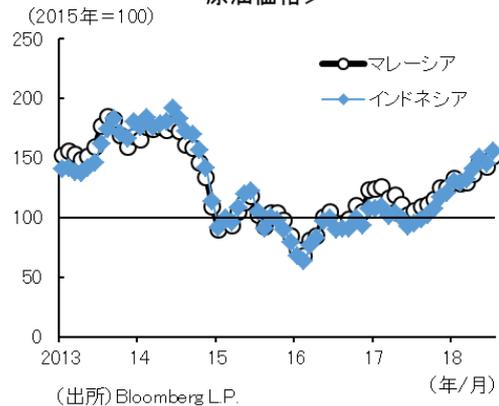
燃料補助金には、功罪の両面がある。

プラスの面としては、原油価格の急上昇の影響を緩和し、インフレ高進による消費の落ち込みを防ぐことができる点である。通常、原油価格の上昇は、まず燃料費の上昇という直接的なルートで物価を押し上げる。ちなみに、インドネシア、マレーシアで試算すると、原油価格が1割上昇した場合、それぞれ、0.6%、0.3%、消費者物価が上昇する。さらに、原油価格の上昇は、商品の製造・輸送過程を通じて多くの財・サービスにも波及し、間接的に物価全体を押し上げる。このため、燃料補助金で国内の燃料小売価格の上昇を緩やかにすることは、景気悪化を防ぐ意味で有益である。

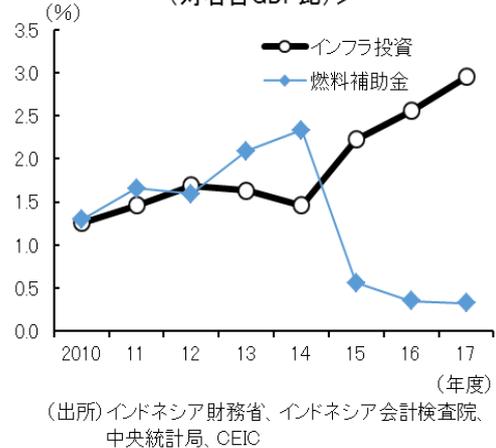
一方、マイナス面は国家財政の負担になるという点である。インドネシアやマレーシアでは、かつては、原油輸出による莫大な税収から燃料補助金を支出していた。しかし、その後、経済発展に伴い国内の原油消費量が增大すると、原油輸出による税収のみでは補助金分を賄えなくなった。この結果、財政収支赤字が拡大し、インフラや教育など成長に必要な分野への予算不足といった弊害が発生するようになった。

2014～15年にインドネシア、マレーシアが燃料補助金の廃止に踏み切ったのは、補助金のマイナス面を問題視するようになったためである。まず、原油価格の下落を背景に、インドネシアやマレーシアの国内燃料価格が大幅に下落し、補助金の必要性が薄れた(右上図)。一方、積み上がった財政負担の軽減が喫緊の課題となった。インドネシアでは、インフラ不足やそれによる高い物流コスト等が対内直接投資の大きな障壁となっており、財政資金の投入が期待されていた。マレーシアでも、恒常的な財政赤字により公的債務残高が法定上限付近まで上昇していた。

＜マレーシア、インドネシアの自国通貨建て原油価格＞



＜インドネシアのインフラ投資と燃料補助金(対名目GDP比)＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

この燃料補助金の撤廃は多くの成果をもたらした。例えば、インドネシアでは、予算をインフラ整備に回すことができるようになり、投資環境が改善に向かうきっかけとなった（前頁右下図）。

■補助金復活の背景

今回、インドネシア、マレーシアで燃料補助金が復活したのは、再び経済・政治環境が変わってきたからである。

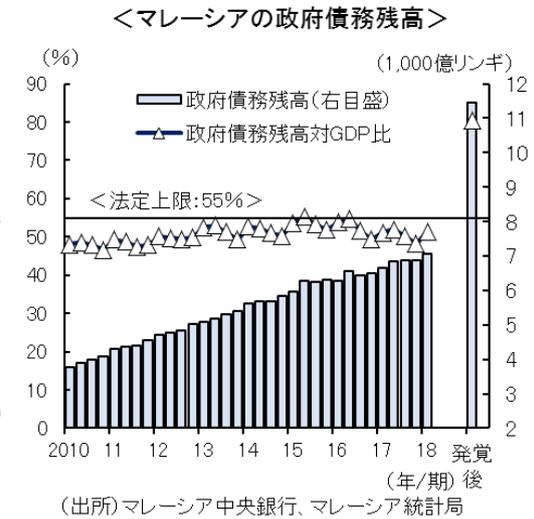
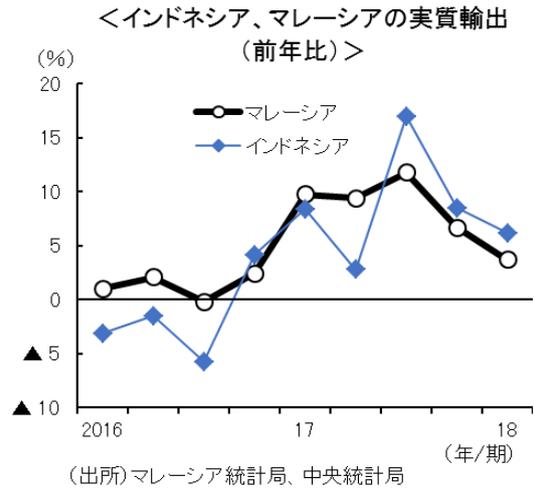
第1に、先行きの景気下振れリスクが高まってきたことである。両国では、2017年半ば以降、世界的な原油価格の上昇と自国通貨安を背景に、国内原油価格が上昇している。このため、コストプッシュインフレの懸念が強まっている。さらに、これまで景気をけん引してきた外需の増勢がピークアウトしている（右上図）。この結果、インフレを抑制し、個人消費のけん引力を高めるべきとの考えが政府において強まった。

第2に、政治的な側面である。インドネシアでは、2019年春に下院総選挙と大統領選が予定されている。このためジョコ政権は、国民受けする政策を採用することで、次期選挙に有利な状況を作り出そうとしている。マレーシアにおいても状況は似ている。マハティール氏率いる旧野党連合は、5月9日の総選挙で政権を奪取すると、「発足100日の10の公約」を掲げ、燃料補助金の復活を打ち出した。いずれも、ポピュリズム的な動機が背景にあるといえよう。

■燃料補助金制度の長期化が懸念

インドネシアとマレーシアにおける燃料補助金の復活は、インフレ抑制を通じて景気を下支えする一方、経済構造改革や財政健全化にブレーキをかけることになる。2019年の財政収支への影響を一定の条件の下に試算すると、対名目GDP比でインドネシアでは0.9%ポイント、マレーシアでは0.4%ポイントも赤字幅を拡大させることになる。とくに、財政への影響が大きくなるインドネシアでは、インフラ投資等が大きく抑制される可能性が高い。また、マレーシアでは新政権発足後、前ナジブ政権による国家財政の統計粉飾が発覚し、政府債務残高が法定上限を大幅に上回っていることが明らかになった。燃料補助金による歳出の増加は、海外投資家等の政府債務への不安を一段と高めることになる（右下図）。

さらに懸念されるのが、燃料補助金が定着してしまい、長期化するリスクが高いことである。産油国の減産や中東での地政学的リスクの高まり、米欧の金融政策正常化等を踏まえれば、原油価格が2014~15年にみられたように早々に下落に転じる可能性は低い。したがって、燃料補助金による財政圧迫は徐々に強まっていくとみられる。燃料補助金が長期化すれば、両国の経済構造改革と財政健全化には相当の遅れがでるとみておくべきであろう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア

先行きの下振れリスクに注意

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■2018年4~6月期は+5.3%成長

インドネシア景気は持ち直している。2018年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.3%と、4年半ぶりの高成長となった(右上図)。

景気持ち直しをけん引したのは内需である。民間消費は、公共工事の増加や公務員向け賞与の増額等を受け、消費者マインドが改善したことがプラスに寄与した。政府消費は、公務員向け賞与の増額による人件費の増加等が押し上げた。ただし、総固定資本形成は、これまでの急増が一巡したため、同+5.9%と前期(同+8.0%)から減速した。

一方、外需はGDPに対するマイナス寄与幅が拡大した。もっとも、これは内需主導で持ち直していることと表裏といえる。実質輸出は、世界景気の回復を背景に同+7.7%と、高い伸びを維持している。内需の力強い拡大で実質輸入の伸びが高まったことが、純輸出の赤字幅拡大につながった。

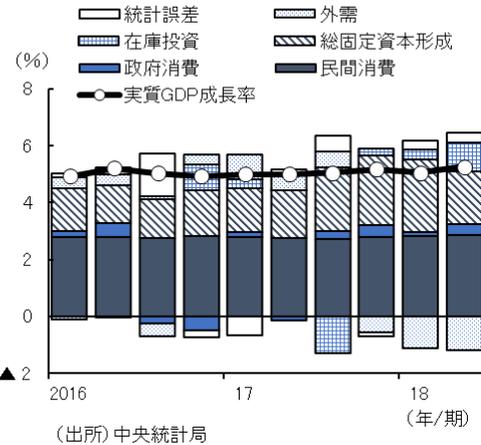
■利上げやルピア安が懸念材料

先行きを展望すると、内需のけん引力が高まると見込まれる。個人消費の底堅さが続くことに加え、追加の押し上げ要因も見込まれる。2018年8月にはジャカルタでアジア競技大会が開催されるため、消費者マインド改善や選手団や観光客によるインバウンド消費が見込まれる。さらに、2019年春には総選挙と大統領選が予定されているため、それに伴う政府消費や民間消費の盛り上がりも予想される。

もっとも、景気下押し要因も顕在化してくるとみられる。まず、ルピア安を背景としたインフレ率の上昇が民間消費を抑える要因となる。消費財の多くを輸入に依存しているインドネシアでは、輸入インフレが生じやすい。インドネシアルピアの対ドルレートは、米国の利上げ加速観測等から、2018年入り後、急速にルピア安が進んだ(右下図)。政府は、燃料補助金の復活や公務員給与の引き上げ等、選挙に向け歳出を拡大させていることもあり、財政赤字の拡大懸念から先行きもルピア安の進行が予想される。さらにこうした通貨安やインフレを受けた金融引き締めも景気の逆風になる。インドネシア中央銀行は、既に2018年5月と6月に計3回、計1.0%の利上げを実施した。この利上げの影響が、2018年後半以降、投資や自動車販売等の下押しに徐々に作用してくると見込まれる。

これらの結果、当面のインドネシア経済は内需の上振れとマーケットからの下振れ圧力がせめぎ合う形になる。2018年後半から2019年前半の実質GDP成長率は+5%台前半を中心に横ばい圏の動きが続くと予想される。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度＞



＜インドネシアルピアの対米ドルレート＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム

前半は政府目標を上回る成長

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

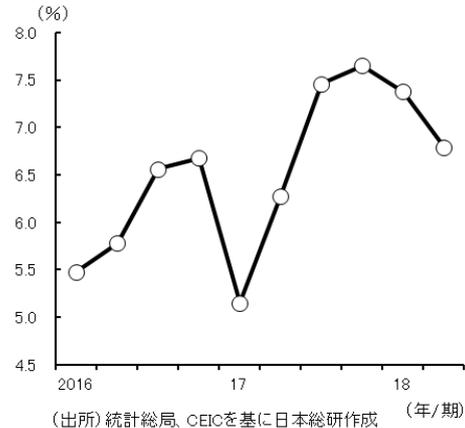
■2018年4~6月期は+6.8%成長

ベトナム経済は堅調さを維持している。2018年4~6月期の実質GDP成長率は、1~3月期（前年同期比+7.4%）から減速したものの、同+6.8%と高水準を維持した（右上図）。この結果、1~6月の成長率は同+7.1%となり2018年の政府目標（+6.7%）を上回った。

景気をけん引したのは、民間消費である。1~6月の実質小売・サービス売上高は、同+8.3%と前年の同時期（同+7.9%）を上回る伸びとなった。インフレ率が比較的 low水準で推移するなかで、最低賃金の上昇等を受けた雇用・所得環境の改善が寄与したと考えられる。

一方、投資と輸出は減速した。1~6月の総資本形成の伸びは同+7.1%と前年の同時期（+9.5%）から大幅に低下した。政府が財政緊縮スタンスを続けるなかで、公共投資の減速が響いた。また、4~6月期の名目ドル建て輸出は、前年の急増の反動により、同+9.1%と1~3月期（同+24.0%）から大きく伸びを縮小した。

<実質GDP成長率の推移(前年同期比)>



■年後半は小幅減速も、通年では政府目標を上回る見込み

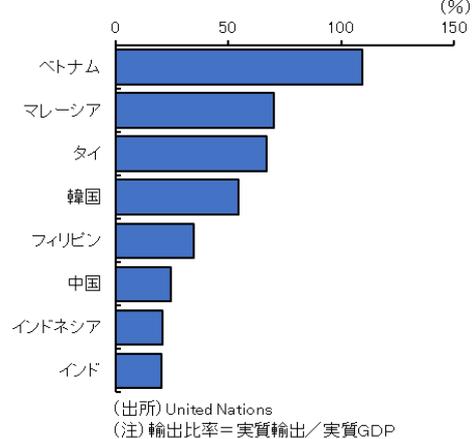
年後半を展望すると、まず、中間層の台頭という構造的要因が消費の押し上げに作用する見込みである。また、PPP（官民連携）を活用したインフラ整備の進展や外国企業の進出が投資を下支えしよう。さらに、世界景気が拡大を続けるなかで、輸出も増勢を維持すると見込まれる。このため、景気の拡大基調は大きく崩れない見通しである。

一方、以下の2点が成長率を下押しすると予想される。第1にインフレ率の上昇である。年後半の消費者物価は、原油価格の上昇等を背景に伸びが加速すると考えられる。この面から、消費者の購買力は圧迫されるであろう。第2に、公共事業の抑制である。近年、ベトナム政府は、公的債務残高の削減のため、財政緊縮的なスタンスを強めている。このため、年後半も政府負担による公共投資は、減速が続くと考えられる。

以上を踏まえると、年後半のベトナム景気は小幅減速を余儀なくされると予想される。ただし、6%台半ばの成長は維持され、通年では政府目標を上回るであろう。

ただし、米中の貿易摩擦を発端に世界の貿易取引に悪影響が及ぶ場合は、景気下振れリスクが大きく高まる。ベトナム経済は輸出比率が非常に高く、外需の減速はベトナム景気を大きく押し下げる（右下図）。一方で、ベトナムでは公的債務に上限が設定されているため、景気刺激策としての弾力的な財政支出が難しい。輸出の落ち込みが現実化した際、ベトナム政府は景気の下支えと財政規律の維持というジレンマに陥り、難しい舵取りを迫られることになる。

<アジア新興国の輸出比率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

今年2度目の利上げを実施

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■政策金利を6.5%に引き上げ

インド経済は、消費や投資をけん引役とした底堅い成長が続いている。景気拡大やそれに伴う投資マインドの改善を背景に、代表的な株価指数である SENSEX も7月は過去最高値を連日更新した。

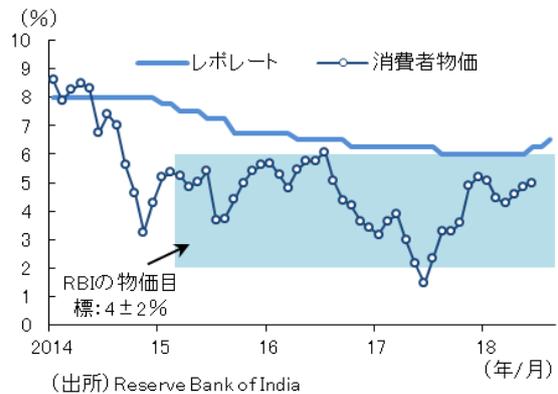
他方、米国の段階的な利上げを受けたルピー安や原油価格の上昇などを背景にインフレ圧力が強まってきたため、インド準備銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めつつある。足元の消費者物価は前年比+5%近辺で推移しており、依然としてインド準備銀行の物価目標のレンジ（前年比 $4 \pm 2\%$ ）に収まっている。しかし、上限までの余裕幅が狭まってきたため、6月に0.25%の利上げを実施した（右上図）。また、7月上旬に政府が6～9月期に作付けされる農作物の買取価格である MSP（最低支持価格）をヒエ類やモロコシ類などを中心に大幅に引き上げ、インフレリスクが高まったことを受けて、8月初に行われた金融政策決定会合でも0.25%の追加利上げを実施した。

今後については、当面インフレ率が上振れやすい状況が続くため、中央銀行は金融引き締めスタンスを維持すると見込まれる。ただし、①米シェールオイルの増産が予想されるため、原油価格が大幅に暴騰する可能性は低いとみられること、②生産ウエートの大きいコメの MSP 引き上げ率は10%程度にとどめられていること、等を踏まえると、物価目標のレンジを大幅に超えるような高インフレには至らないと見込まれる。そのため、2013年後半の局面のように大幅な利上げをきっかけとして、耐久財消費や投資が落ち込むような事態は回避されるだろう。

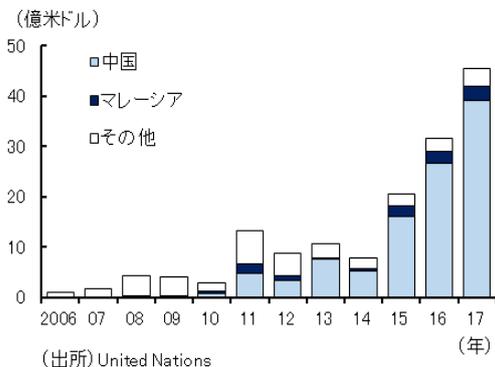
■太陽電池に対するセーフガード関税を導入

経済成長に伴う電力需要の拡大に環境負荷をもたらすことなく対応するため、インド政府は、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入を積極的に進めており、2015年以降、太陽電池の輸入は急増している（右下図）。こうしたなか、地場メーカーを保護するとともに、外国企業のインド生産を促進するため、政府は7月末に主な輸入先である中国とマレーシアの太陽光発電装置に対してセーフガード関税を課すことを決定した。しかし、同関税は2年間の時限的な措置であるうえ、税率も2019年入り後に段階的に引き下げられる予定であり、政府が期待するようなプラス影響が顕在化するかは予断を許さない。むしろ、地場メーカーと比べて安価で高品質な中国製の太陽光発電装置の導入が遅れ、電力生産・販売コストが上昇するといったマイナス影響がより大きく表れるリスクにも注意が必要である。

＜政策金利(レポレート)と消費者物価(前年比)＞



＜インドの太陽電池(HS854140)国別輸入＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.1	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.4	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	2.9	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.7	6.8
2015年10~12月	3.2	-0.5	1.9	1.3	2.9	4.7	5.2	6.7	6.8	7.3	7.0
2016年1~3月	3.0	-0.3	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
4~6月	3.5	1.0	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.0	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.3	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.2	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.3	7.5
10~12月	2.8	3.4	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.0	4.6	4.5	4.8	5.4	5.1	6.6	6.8	7.7	7.4
4~6月	2.9	3.3	3.5	3.9			5.3	6.0	6.7		6.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.2	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	5.3	0.5	10.1	2.5	6.1	4.7	-1.4	6.6	4.7	14.5
2016年11月	6.6	16.0		11.7	3.0	7.0	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	5.8	10.6	-0.9	22.4	-0.8	4.7	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.8	7.0		4.0	1.0	4.9	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	8.0	18.5		10.1	-1.6	7.3	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	5.0	9.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.3		6.7	-1.6	6.4	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	3.5		5.0	3.0	7.3	6.6	-2.5	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	5.4	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.2		23.3	4.0	8.4	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	5.6		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	4.6	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	2.9		15.3	1.0	4.2	6.4	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.5		6.1	6.3	6.4	5.0	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	4.3	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	9.6		18.3	4.7	6.8	8.5	16.2	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-5.2		7.2	4.6	4.7	5.5	21.3	7.2	8.4	9.3
3月	-4.3	5.8	1.0	7.0	3.2	4.1	2.1	15.8	6.0	5.7	12.0
4月	0.8	9.3		10.8	3.1	5.4	6.5	29.6	7.0	5.3	7.2
5月	1.0	7.9		12.9	2.9	4.1	5.5	21.9	6.8	3.7	12.1
6月	-0.7	0.7		7.4	4.7	4.6	1.0	18.9	6.0	6.9	15.5
7月									6.0		16.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	0.7	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2016年11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.7	3.6	2.1	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.7	3.0	2.2	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.1	3.5	2.5	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.1	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.1	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.2	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	2.9	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.6	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.5	1.7			1.5		3.2	5.7	2.1	4.2	4.5

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.1	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2016年11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.7	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	4.9	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.2		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.2	1.9	1.2	3.4			4.0		2.3
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.8	1.1	3.4			3.8		2.2
7月											

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2016年11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,257	11.0	23,742	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,094	8.9
2月	43,167	20.2	22,642	27.5	31,149	18.6	27,828	20.7	18,437	-2.9
3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,896	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,862	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,971	12.9
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,132	10.9
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,229	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,529	3.2	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.5
3月	51,328	5.5	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,363	7.0
4月	49,866	-1.9	26,728	10.0	42,076	7.1	33,808	16.9	18,946	12.4
5月	50,708	12.9	29,122	14.2	44,768	15.0	36,114	14.6	22,257	11.4
6月	51,129	-0.3	28,245	9.4	43,371	2.7	33,955	11.0	21,780	8.2
7月	51,882	6.2	28,362	4.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,291	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,944	14.7	168,795	16.3	68,713	19.7	2,263,371	7.9	303,248	9.9	215,119	21.8
2016年11月	16,868	7.7	13,503	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,066	2.6	16,103	16.1
12月	17,006	6.6	13,832	16.1	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,056	6.5	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	26.6	5,597	31.5	180,273	6.4	22,356	5.5	14,420	6.0
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	5,156	18.2	118,848	-2.3	24,727	18.6	13,189	30.6
3月	18,627	13.8	14,679	24.3	6,003	26.9	179,248	15.6	29,302	27.9	17,278	14.5
4月	16,778	6.6	13,270	13.5	5,587	30.4	177,763	6.6	24,578	17.8	17,571	22.0
5月	18,399	23.8	14,334	24.5	5,988	24.0	189,088	7.6	23,946	6.9	17,924	25.0
6月	17,091	4.8	11,661	-11.7	5,704	17.1	194,756	10.3	23,013	1.6	17,831	21.1
7月	18,339	22.6	13,611	41.1	5,834	21.9	192,120	6.3	22,292	2.8	17,697	19.2
8月	19,221	14.2	15,229	19.4	5,979	18.7	198,044	4.9	23,353	8.1	19,813	23.1
9月	18,593	12.0	14,560	15.7	5,986	11.6	197,944	7.9	28,563	25.4	19,301	25.6
10月	19,464	17.2	15,242	19.6	5,913	17.4	187,903	6.3	22,831	-2.3	20,336	32.3
11月	20,033	18.8	15,320	13.5	5,583	14.2	215,839	11.5	26,234	30.7	20,036	24.4
12月	19,456	14.4	14,873	7.5	5,384	8.4	231,545	10.7	27,832	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.9	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,410	10.6	25,408	13.6	20,220	40.2
2月	17,989	11.3	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,490	43.5	26,031	5.3	14,327	8.6
3月	21,651	16.2	15,587	6.2	5,597	-6.8	173,850	-3.0	29,167	-0.5	21,133	22.3
4月	21,682	29.2	14,537	9.6	5,312	-4.9	199,270	12.1	25,643	4.3	18,367	4.5
5月	20,742	12.7	16,209	13.1	5,879	-1.8	212,010	12.1	28,966	21.0	19,951	11.3
6月	19,677	15.1	12,999	11.5	5,700	-0.1	216,570	11.2	27,145	18.0	19,845	11.3
7月						0.0	215,566	12.2			20,320	14.8

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2016年11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,645	20.2	20,236	8.5	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,240	4.9
2月	36,203	24.1	19,285	42.0	38,401	25.8	23,366	6.1	16,757	19.6
3月	42,579	27.7	21,724	19.5	46,893	12.9	28,463	16.0	19,092	18.1
4月	37,959	17.2	21,515	23.4	43,675	7.1	24,703	3.4	16,680	12.5
5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	18,844	17.4
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,227	12.9
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	18,945	17.9
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,741	21.5	24,695	22.0	48,852	22.8	29,133	13.2	20,221	24.5
2月	41,712	15.2	19,292	0.0	36,879	-4.0	26,220	12.2	19,558	16.7
3月	44,882	5.4	23,980	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,095	10.5
4月	43,561	14.8	22,562	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,229	21.3
5月	44,334	12.8	24,712	12.0	50,278	15.6	32,026	14.1	21,053	11.7
6月	44,988	10.9	23,038	15.4	50,270	3.8	30,465	15.7	20,201	10.8
7月	44,876	16.2	26,120	20.5						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,008	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,357	0.9	174,804	5.6
2017年	195,243	15.7	156,936	15.7	96,093	14.2	1,843,792	16.1	464,712	20.9	213,007	21.9
2016年11月	14,762	11.0	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,462	11.9	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,602	1.5	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,926	16.1	131,596	16.9	32,261	11.8	13,177	3.2
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,826	20.8	129,787	38.7	34,248	24.9	15,269	48.8
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	8,107	21.4	156,541	20.2	39,947	46.3	18,552	28.6
4月	14,811	10.4	11,951	10.5	7,141	4.0	141,251	11.4	38,835	51.2	17,398	23.1
5月	17,121	21.8	13,773	23.6	8,495	20.2	149,166	14.0	38,279	35.3	18,526	27.2
6月	14,778	-1.1	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,537	17.0	37,055	19.9	18,162	22.7
7月	16,465	14.0	13,886	54.0	7,139	-0.3	147,269	11.3	34,215	16.8	17,438	21.0
8月	16,883	15.0	13,510	9.1	8,715	21.6	157,997	13.9	36,071	23.1	18,287	17.6
9月	16,549	12.4	12,781	13.1	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,241	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,500	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,105	19.2	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,677	17.9	15,093	18.1	9,356	25.9	177,622	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	25.9	15,309	27.9	8,536	7.7	180,840	37.4	40,701	26.2	20,040	52.1
2月	15,683	10.4	14,186	24.9	7,761	13.7	138,160	6.5	37,871	10.6	14,033	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,129	0.3	179,410	14.6	42,801	7.1	18,875	1.7
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	8,792	23.1	172,030	21.8	39,604	2.0	17,204	-1.1
5月	18,692	9.2	17,663	28.2	9,569	12.6	188,000	26.0	43,456	13.5	20,765	12.1
6月	18,165	22.9	11,257	12.7	9,050	24.2	175,110	14.1	44,294	19.5	19,046	4.9
7月							187,516	27.3			20,955	20.2

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,505	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,701	11,860	-27,380	419,578	-161,464	2,112
2016年11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,107	833	-2,491	43,084	-13,396	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	2,013	1,050	-2,468	39,626	-10,546	-446
2017年1月	2,612	3,506	-1,592	2,564	854	1,064	1,433	-2,329	48,677	-9,905	1,244
2月	6,963	3,357	-7,252	4,462	1,680	1,967	1,259	-1,670	-10,939	-9,522	-2,080
3月	6,058	3,973	-5,443	4,331	1,804	1,217	1,396	-2,104	22,707	-10,645	-1,273
4月	12,884	2,778	-4,391	4,212	182	1,966	1,319	-1,554	36,512	-14,257	173
5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	1,127	1,278	561	-2,507	39,923	-14,333	-602
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,905	2,313	1,670	-1,586	41,218	-14,043	-331
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-81	1,874	-274	-1,305	44,851	-11,923	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,338	1,720	-2,737	40,048	-12,717	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	2,044	1,779	-1,752	27,376	-9,400	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,470	1,001	-2,585	36,899	-14,669	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,390	215	-3,280	38,433	-15,156	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,779	-220	-3,972	53,873	-14,199	-403
2018年1月	3,488	2,686	-4,083	4,260	-119	2,446	-756	-3,163	18,570	-15,293	181
2月	2,817	3,068	-5,463	3,277	808	2,306	-53	-2,890	32,330	-11,841	294
3月	6,446	6,010	-7,078	4,455	1,268	3,765	1,123	-2,532	-5,560	-13,634	2,258
4月	6,305	4,166	-5,982	4,642	-1,283	3,351	-1,625	-3,480	27,240	-13,962	1,163
5月	6,374	4,410	-5,510	4,088	1,204	2,050	-1,454	-3,690	24,010	-14,491	-815
6月	6,141	5,207	-6,899	3,491	1,578	1,512	1,743	-3,350	41,460	-17,149	799
7月	7,006	2,242							28,051		-635

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	105,940	74,883	10,262	56,502	32,111	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	72,781	12,711	58,870	48,237	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	78,460	82,882		61,010	51,078	9,370	-17,327	-2,518	164,887		6,419
2016年10月	7,695				3,128			147			
11月	8,028				3,492			-578			
12月	6,955	19,563	3,028	13,112	4,133	2,967	-1,797	-134	14,697	-7,964	155
2017年1月	5,300				5,314			-846			
2月	8,182				6,107			250			
3月	5,722	18,180	2,597	14,861	4,274	1,077	-2,175	-264	15,710	-2,554	-1,169
4月	3,670				3,093			340			
5月	5,842				1,134			-775			
6月	6,940	17,342	2,449	14,639	4,314	2,025	-4,705	224	52,563	-14,966	270
7月	7,250				2,932			790			
8月	6,033				5,007			485			
9月	12,288	21,713	7,644	18,418	6,443	3,005	-4,626	574	34,331	-6,944	4,300
10月	5,716				3,633			-518			
11月	7,428				5,194			-1,455			
12月	4,092	25,647	2,047	13,113	3,632	3,347	-5,822	-1,324	62,283	-13,704	3,018
2018年1月	2,680				4,491			-82			
2月	3,965				5,437			78			
3月	5,180	20,079	2,116	15,952	5,031	3,820	-5,717	-204	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,768				1,364						
5月	8,681				958						
6月	7,377				4,084				5,800		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2016年11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	
7月	397,653	458,496	431,900	289,208	199,454	103,000	115,222	69,104	3,117,946		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2016年11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シカゴ・ホール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2016年11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シカゴ・ホール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2016年11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：ベースレート 株価：KOSPI指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シカゴ・ホール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：なし 株価：STI指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：レポレート 株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：SET指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

*主要経済指標は、2018年8月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。